

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エイチワン

コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今田 静雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 大月 悦次

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 048-643-0010
平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	126,362	7.5	5,837	547.0	6,635	338.5	4,572	—
22年3月期	117,538	△14.1	902	15.8	1,513	129.7	262	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,242百万円 (169.5%) 22年3月期 832百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	177.96	—	13.2	6.7	4.6
22年3月期	10.20	9.04	0.8	1.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	94,350	41,167	37.9	1,390.15
22年3月期	102,811	39,246	32.7	1,307.00

(参考) 自己資本 23年3月期 35,716百万円 22年3月期 33,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	17,059	△8,019	△6,148	9,042
22年3月期	17,730	△8,117	△9,894	6,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	256	98.0	0.8
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	385	8.4	1.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定としております。当該理由につきましては、決算短信(添付資料)4ページ「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」により、当社グループ業績の前提である自動車生産台数が把握できず、業績の見通しを立てることが困難なため、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)21ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	25,750,830 株	22年3月期	25,750,830 株
23年3月期	58,405 株	22年3月期	58,117 株
23年3月期	25,692,550 株	22年3月期	25,692,733 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	51,645	8.0	457	—	1,699	—	956	—
22年3月期	47,806	△21.0	△1,702	—	△852	—	△1,688	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	37.24	—
22年3月期	△65.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	53,811		27,233		50.6		1,059.99	
22年3月期	58,419		26,711		45.7		1,039.67	

(参考) 自己資本 23年3月期 27,233百万円 22年3月期 26,711百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期の個別業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」により、業績の前提である自動車生産台数が把握できず、業績の見通しを立てることが困難なため、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際には、今後、様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、現時点では、業績予想について未定とさせていただいておりますが、この件に関しましては、決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
5. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、先進国では、厳しい雇用情勢が続いたものの、企業の生産活動の改善とともに個人消費が持ち直し、総じて緩やかな景気回復が続きました。また、新興国でも景気拡大が続いており、世界経済は全体的に回復基調をたどりました。しかし、景気下支えを主眼として欧米でも金融緩和路線を継続する中、円高の進行や原油をはじめとする資源価格の上昇といった事象が誘引されました。加えて、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、我が国は極めて甚大な災害に見舞われ、人々の暮らしや経済活動に深刻な影響が生じることになりました。

自動車業界においては、北米の需要が戻り始め、中国、タイ、インドなどで自動車販売が順調な伸びを続けたことから海外生産が増加しました。日本においては自動車購入補助制度に支えられ上半期は自動車販売が堅調に推移したものの、同制度打ち切り後、下半期はその反動で大きく落ち込むこととなりました。日系メーカーにおいては、今後への布石として、アセアン地域での生産加速と国内生産再編を進めており、自動車部品業界にも新たな戦略が求められることになりました。

このような中、当連結会計年度において当社グループは、事業活動の目標を「生産体質の改革とグローバルな成長戦略により社会に貢献できる企業となる」に据え、激変環境下で新たに顕在化した課題に対応しながら中期計画の総仕上げと将来への足場固めを行うため、低価格に耐えうるコスト力の実現や新規顧客の拡大、グローバル時代をリードする人材育成などを進めてまいりました。

生産面においては、拡大する中国自動車市場の中で人件費上昇への対策と品質の向上を目的として中国3拠点に溶接ロボットを約130台導入いたしました。また、タイにおける新規顧客との取引拡大や物流効率の向上を図るため、同国チョンブリ県にエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドを設立いたしました。国内営業においては、既存顧客より九州拠点を納入先とする新たな部品の受注に成功いたしました。これを受け、今後の営業活動効果や製品の輸送効率向上のため、大分県中津市に中津工場を開設いたしました。一方で、東日本大震災により、当社では福島県郡山市にある郡山製作所及び開発技術本部において建物や生産設備、製品等の一部に被害が生じ、復旧までに10日程を要しております。

以上を受けた当連結会計年度における経営成績は、為替換算上の影響はあったものの、大半の地域で生産が前期に比べ回復したことから、売上高は1,263億62百万円(前期比7.5%増)となりました。利益面では、継続的な原価低減施策や生産増加の効果などにより、営業利益58億37百万円(同547.0%増)、経常利益66億35百万円(同338.5%増)、特別損失に東日本大震災の復旧費用等を計上したことなどにより、当期純利益は45億72百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

日本においては、自動車購入補助制度満了による下期の自動車販売減少を輸出向け車種生産が補い、前期からの継続的なコスト削減効果などにより、売上高516億45百万円(前期比8.0%増)、経常利益17億00百万円(前期は経常損失8億48百万円)となりました。

②北米

北米においては、為替換算上の影響を、大型車を中心とした生産増加や前期からの継続的なコスト削減効果が補い、売上高458億90百万円(前期比2.2%増)、経常利益11億80百万円(同248.9%増)となりました。

③中国

中国においては、需要の増加に伴い生産が堅調に推移し、売上高258億60百万円(前期比12.1%増)、経常利益30億18百万円(同74.3%増)となりました。

④その他

主にタイにおける生産増加により、売上高113億91百万円(前期比25.8%増)、経常利益7億円(前期は経常損失2億54百万円)となりました。

次期の見通しにつきましては、前述のとおり、東日本大震災は日本のみならず広く世界の自動車産業に影響を与えており、それらが当社グループの次期業績に与える影響を現段階において合理的に予想し、算定することは困難であります。このようなことから、現時点においては、次期の見通し及び配当予想につきまして未定とさせていただきます、今後予想が可能となった段階において、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結財政状態は、現金及び預金が増加したものの受取手形及び売掛金、たな卸資産などが減少したことなどにより流動資産が減少しました。また、投資その他の資産は増加したものの有形固定資産の減価償却の進行により固定資産が減少しました。これらの結果、資産合計は943億50百万円(前連結会計年度末比84億60百万円減)となりました。

負債合計は、転換社債型新株予約権付社債の繰上償還や、短期借入金や長期借入金の減少などにより531億83百万円(同103億81百万円減)となりました。

純資産は、為替換算調整勘定のマイナスが増加したものの、当期純利益の計上などにより411億67百万円(同19億21百万円増、自己資本比率は37.9%(同5.2ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、仕入債務の減少や有形固定資産の増加、短期借入金の減少、長期借入金の返済、転換社債型新株予約権付社債の償還などによる資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費、売上債権の減少などにより90億42百万円(前期比26億37百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の減少額9億10百万円(前期は売上債権の増加額8億45百万円)、たな卸資産の減少額3億98百万円(前期はたな卸資産の増加額1億11百万円)などとなった一方、仕入債務の減少額10億61百万円(前期は仕入債務の増加額32億15百万円)、減価償却費が前期比31億90百万円(21.3%)減少したことなどにより、前期に比べ6億71百万円(3.7%)減少の170億59百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出が前期比10億40百万円(12.3%)減少したことなどにより、前期に比べ98百万円(1.2%)減少の80億19百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、転換社債型新株予約権付社債の繰上償還による支出43億75百万円や短期借入金の減少額11億94百万円などによって、前期に比べ37億46百万円(37.8%)減少の61億48百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	29.5%	32.6%	30.2%	32.7%	37.9%
時価ベースの自己資本比率	59.9%	17.1%	7.9%	23.9%	17.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7年	1.6年	3.7年	1.9年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6倍	16.3倍	11.6倍	21.3倍	29.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注)
1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式数を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、経営成績等を勘案して、安定的な配当を実施してまいりました。今後も自己資本利益率(ROE)の向上に努めるとともに、今後の事業展開及び設備投資等を勘案したうえで、株主の皆様にも長期に亘り安定的に業績に応じた成果の配分を実施することを基本方針としてまいります。また、内部留保資金につきましては、海外事業展開や新規開発車種に対する設備投資に充当し、将来にわたる企業価値向上と株主利益確保のための事業展開に役立ててまいります。

このような方針にもとづき、当期の配当金につきましては、期末配当として7円50銭を計画し、既にお支払しております中間配当7円50銭とあわせ、年間配当は15円(前期比5円増)を予定しております。

次期の配当金につきましては、前述のとおり、現段階において次期の業績予想を合理的に予想し、算定することが困難でありますので、それに伴い配当予想額も未定とさせていただきます。今後予想が可能となった段階において、速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『世界に貢献する企業に向かって「尊重 信頼 挑戦」そこから生まれる夢の実現』を経営理念に掲げ、“多様な文化や価値観を持つ国際社会と協調し協力しながら社会ニーズに応えられる企業として発展していくこと” “グローバルコンペティションに勝ち抜くために先進的な加工技術への挑戦と技術の蓄積によって、期待を超える魅力あふれる自動車フレームを素早く提供し、世界中から信頼される企業となること”を目指しております。

このような、経営の基本方針のもと、株主、顧客、従業員、社会など全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けられるよう企業活動に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益重視の観点から自己資本利益率（ROE）10%以上を継続的に確保すること、企業基盤の安定化のため売上高経常利益率5%以上を確保することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、急速に変化を続ける事業環境に即応しながら、ゆるぎない成長を遂げていくために、このたび2020年を最終年度とする長期ビジョン（愛称“Dream20”）を策定し、第3次中期事業計画(平成23年4月～平成26年3月)とあわせ、平成23年4月にスタートいたしました。

長期ビジョンにおいては、『「エイチワンブランド」の確立』を目指す姿に定め、「良い商品で、世界中のお客様と信頼を築き、社会の期待に素早く応えられる企業となる」という方針のもと、世界一の品質と技術力を作り上げ、高品質、軽量、高剛性、高耐久性を備えた骨格部品すなわち“H-oneフレーム”を世界のお客様に提供してまいりたいと考えております。

第3次中期事業計画においては、「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界NO.1メーカーを目指す」を経営方針に定め、長期ビジョン第1段階の中期計画として2020年を見据え、SEQDDM（安全、環境、品質、価格、納期、開発、管理）全領域において、企業体質の向上のための諸施策を進めることとしております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの第3次中期事業計画(平成23年4月～平成26年3月)における課題は次のとおりであります。

① 無災害安全経営、環境経営

安全で快適な職場環境づくり及び温暖化ガス排出削減を、事業活動の基本として取り組んでまいります。

② お客様満足度NO.1の獲得

当社グループの品質体制強化のみならず調達品質強化にも取り組み、仕入先から顧客に至るまで一貫した工程保証力で、顧客からの信頼と満足度を更に高めてまいります。

③ 事業基盤の強化

売上拡大と原価低減、生産体質向上を通じて、持続的成長可能な事業基盤を常に追求してまいります。

④ 革新的な開発技術、生産技術

生産工程への新加工法案の採用や、プレス工程、溶接工程の省人化投資を通じて、当社グループ固有の高汎用高効率ラインを進化させてまいります。

⑤ グローバル管理機能の向上

今後の国際会計基準適用をにらみ、連結決算フローの新たな仕組みの確立と定着を進めるとともに、調達機能の新興国展開、新機種におけるグローバルコストマネジメントの定着、当社グループを挙げてグローバルに活躍できるマネジメント層並びにアソシエイト層の育成を進めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,705	9,242
受取手形及び売掛金	17,851	15,885
たな卸資産	※1 10,242	※1 9,103
繰延税金資産	675	741
その他	2,008	1,927
貸倒引当金	△15	△8
流動資産合計	※4 37,468	36,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,738	31,422
減価償却累計額	△16,178	△16,466
建物及び構築物 (純額)	16,560	14,955
機械装置及び運搬具	89,247	84,569
減価償却累計額	△63,813	△63,799
機械装置及び運搬具 (純額)	25,434	20,769
工具、器具及び備品	79,233	79,513
減価償却累計額	△68,889	△71,715
工具、器具及び備品 (純額)	10,344	7,798
土地	4,678	4,645
建設仮勘定	2,726	3,049
有形固定資産合計	※4 59,744	51,218
無形固定資産		
ソフトウェア	※4 199	90
その他	22	9
無形固定資産合計	222	99
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,835	※2 5,299
長期貸付金	102	98
繰延税金資産	48	332
その他	※4 481	500
貸倒引当金	△91	△89
投資その他の資産合計	5,376	6,141
固定資産合計	65,343	57,459
資産合計	102,811	94,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,959	14,861
短期借入金	8,371	6,555
1年内償還予定の社債	350	300
1年内返済予定の長期借入金	※4 5,057	6,139
未払金	2,418	2,219
未払法人税等	482	783
賞与引当金	968	996
災害損失引当金	—	166
設備関係支払手形	223	553
その他	2,188	2,204
流動負債合計	37,020	34,781
固定負債		
社債	1,000	700
転換社債型新株予約権付社債	4,375	—
長期借入金	13,934	11,898
繰延税金負債	1,670	1,500
退職給付引当金	3,111	3,177
役員退職慰労引当金	413	308
債務保証損失引当金	351	334
負ののれん	※5 998	—
その他	690	482
固定負債合計	26,544	18,401
負債合計	63,565	53,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	21,242	25,493
自己株式	△36	△36
株主資本合計	36,683	40,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	534
為替換算調整勘定	△3,750	△5,752
その他の包括利益累計額合計	△3,103	△5,218
少数株主持分	5,666	5,451
純資産合計	39,246	41,167
負債純資産合計	102,811	94,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	117,538	126,362
売上原価	※1 107,130	※1 110,796
売上総利益	10,408	15,566
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,505	※2, ※3 9,728
営業利益	902	5,837
営業外収益		
受取利息	49	34
受取配当金	42	64
負ののれん償却額	998	998
為替差益	52	—
その他	422	506
営業外収益合計	1,566	1,604
営業外費用		
支払利息	832	577
為替差損	—	178
その他	122	49
営業外費用合計	955	806
経常利益	1,513	6,635
特別利益		
固定資産売却益	※4 31	※4 47
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	31	49
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 375	※5 251
固定資産売却損	※6 18	※6 9
減損損失	※9 519	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	26	63
特別退職金	—	122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
貸倒引当金繰入額	0	1
貸倒損失	69	—
災害損失引当金繰入額	—	※7 166
災害による損失	—	※8 66
環境対策費	63	—
特別損失合計	1,073	683
税金等調整前当期純利益	471	6,001
法人税、住民税及び事業税	959	1,376
法人税等調整額	△825	△375
法人税等合計	133	1,001
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,000
少数株主利益	75	428
当期純利益	262	4,572

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△113
為替換算調整勘定	—	△2,644
その他の包括利益合計	—	※2 △2,757
包括利益	—	※1 2,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,457
少数株主に係る包括利益	—	△214

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240	3,240
当期末残高	3,240	3,240
資本剰余金		
前期末残高	12,237	12,237
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	12,237	12,237
利益剰余金		
前期末残高	21,237	21,242
当期変動額		
剰余金の配当	△256	△321
当期純利益	262	4,572
当期変動額合計	5	4,251
当期末残高	21,242	25,493
自己株式		
前期末残高	△36	△36
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△36	△36
株主資本合計		
前期末残高	36,678	36,683
当期変動額		
剰余金の配当	△256	△321
当期純利益	262	4,572
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	5	4,250
当期末残高	36,683	40,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△101	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749	△113
当期変動額合計	749	△113
当期末残高	647	534
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,714	△3,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△2,001
当期変動額合計	△36	△2,001
当期末残高	△3,750	△5,752
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,816	△3,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713	△2,114
当期変動額合計	713	△2,114
当期末残高	△3,103	△5,218
少数株主持分		
前期末残高	5,808	5,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	△214
当期変動額合計	△142	△214
当期末残高	5,666	5,451
純資産合計		
前期末残高	38,671	39,246
当期変動額		
剰余金の配当	△256	△321
当期純利益	262	4,572
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	△2,329
当期変動額合計	575	1,921
当期末残高	39,246	41,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471	6,001
減価償却費	14,976	11,786
負ののれん償却額	△998	△998
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	69	△105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	164	110
受取利息及び受取配当金	△92	△99
支払利息	832	577
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△37
固定資産廃棄損	375	251
減損損失	519	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	63
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△4
貸倒損失	69	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	166
売上債権の増減額 (△は増加)	△845	910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111	398
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,215	△1,061
その他	127	507
小計	18,787	18,496
利息及び配当金の受取額	92	99
利息の支払額	△809	△577
法人税等の支払額	△339	△958
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,730	17,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	99
有形固定資産の取得による支出	△8,443	△7,403
有形固定資産の売却による収入	279	198
無形固定資産の取得による支出	△19	△19
投資有価証券の取得による支出	△28	△880
投資有価証券の売却による収入	—	46
その他	94	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,117	△8,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,549	△1,194
長期借入れによる収入	5,733	5,878
長期借入金の返済による支出	△6,420	△5,785
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△906	△350
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△4,375
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△256	△321
その他	5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,894	△6,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	△254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147	2,637
現金及び現金同等物の期首残高	6,553	6,405
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,405	※ 9,042

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社 9社 ケー・ティ・エイチ・パーツイン ダストリーズ・インコーポレーテ ッド カライダ・マニユファクチャリン グ・インコーポレーテッド ケー・ティ・エイチ・リーズバー グ・プロダクツ・リミテッド・ラ イアビリティ・カンパニー ケー・ティ・エイチ・シェルバー ン・マニユファクチャリング・イ ンコーポレーテッド 広州愛機汽车配件有限公司 清遠愛機汽车配件有限公司 武漢愛機汽车配件有限公司 エイチワン・パーツ (タイラン ド) カンパニー・リミテッド エイチワン・インディア・プライ ベート・リミテッド</p> <p>② _____</p>	<p>① 連結子会社 9社 同左</p> <p>② 非連結子会社 エイチワン・パーツ・シラチャ・ カンパニー・リミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、総資 産、売上高、連結純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等が、連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさないた め、連結の範囲から除外して おります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用関連会社 1社 ユーワイティリミテッド</p> <p>② 持分法を適用しない関連会社 ヒラタヤチヨリーシングリミ テッド シー・エヌ・シー・ディーテック ス・カンパニー・リミテッド</p>	<p>① 持分法適用関連会社 1社 同左</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社 エイチワン・パーツ・シラチャ・ カンパニー・リミテッド 関連会社 ヒラタヤチヨリーシングリミ テッド シー・エヌ・シー・ディーテック ス・カンパニー・リミテッド</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>持分法を適用しない理由</p> <p>関連会社2社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社1社及び関連会社2社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>③ 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド、広州愛機汽车配件有限公司、清遠愛機汽车配件有限公司及び武漢愛機汽车配件有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日と上記決算日(12月31日)との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品、仕掛品及び原材料 主として移動平均法 又は総平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 親会社は、建物、工具、器具及び備品は定額法、構築物、機械及び装置、車両運搬具は定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、親会社は、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>③ たな卸資産 評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品、仕掛品及び原材料 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 親会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 親会社は、役員の賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、親会社が平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 また、当連結会計年度末において退職給付債務の差額は発生しておりません。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、親会社が平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>⑥ 債務保証損失引当金 同左</p>
	<p>⑦ _____</p>	<p>⑦ 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。</p>
	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 …借入金 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	_____ _____ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更が、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">5,147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,242</td> </tr> </table> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">758百万円</td> </tr> </table> <p>※4 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,372</td> </tr> </table> <p>② 担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん (資産)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん (負債)</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引 (負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998</td> </tr> </table>	商品及び製品	5,147百万円	仕掛品	2,807	原材料及び貯蔵品	2,287	計	10,242	投資有価証券(株式)	762百万円	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	758百万円	現金及び預金	460百万円	受取手形及び売掛金	19	たな卸資産	221	建物及び構築物(純額)	469	機械装置及び運搬具(純額)	1,257	工具、器具及び備品(純額)	37	土地	46	建設仮勘定	3	その他	857	計	3,372	1年内返済予定の長期借入金	35百万円	のれん (資産)	36百万円	負ののれん (負債)	1,035	差引 (負債)	998	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,103</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">569百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,178百万円	仕掛品	3,308	原材料及び貯蔵品	2,616	計	9,103	投資有価証券(株式)	1,477百万円	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	569百万円
商品及び製品	5,147百万円																																																				
仕掛品	2,807																																																				
原材料及び貯蔵品	2,287																																																				
計	10,242																																																				
投資有価証券(株式)	762百万円																																																				
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	758百万円																																																				
現金及び預金	460百万円																																																				
受取手形及び売掛金	19																																																				
たな卸資産	221																																																				
建物及び構築物(純額)	469																																																				
機械装置及び運搬具(純額)	1,257																																																				
工具、器具及び備品(純額)	37																																																				
土地	46																																																				
建設仮勘定	3																																																				
その他	857																																																				
計	3,372																																																				
1年内返済予定の長期借入金	35百万円																																																				
のれん (資産)	36百万円																																																				
負ののれん (負債)	1,035																																																				
差引 (負債)	998																																																				
商品及び製品	3,178百万円																																																				
仕掛品	3,308																																																				
原材料及び貯蔵品	2,616																																																				
計	9,103																																																				
投資有価証券(株式)	1,477百万円																																																				
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	569百万円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 203百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 2,244百万円 給料及び手当 2,186 賞与引当金繰入額 182 退職給付費用 123 役員退職慰労引当金繰入額 101</p> <p>※3 研究開発費の総額 692百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 21百万円 工具、器具及び備品 9 計 31</p> <p>※5 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 326 工具、器具及び備品 40 計 375</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 18百万円 工具、器具及び備品 0 計 18</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 244百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 2,252百万円 給料及び手当 2,470 賞与引当金繰入額 191 退職給付費用 129 役員退職慰労引当金繰入額 49</p> <p>※3 研究開発費の総額 764百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 43 工具、器具及び備品 2 計 47</p> <p>※5 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 208 工具、器具及び備品 29 計 251</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 9百万円 工具、器具及び備品 0 計 9</p> <p>※7 災害損失引当金繰入額 東日本大震災に伴う復旧費用等の見積り額であります。</p> <p>※8 災害による損失 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出額であります。</p>								
<p>※9 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品ほか</td> <td style="text-align: center;">三重県亀山市 群馬県前橋市 福島県郡山市</td> <td style="text-align: center;">519百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、管理会計上の単位である事業所及び会社別に、遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した資産については、将来の用途が定まっていないこと等の理由により、帳簿価額全体を回収不可能と判定し、減損損失519百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額とし、遊休資産の場合には備忘価額としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	工具、器具及び備品ほか	三重県亀山市 群馬県前橋市 福島県郡山市	519百万円	
用途	種類	場所	減損損失						
遊休資産	工具、器具及び備品ほか	三重県亀山市 群馬県前橋市 福島県郡山市	519百万円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	975 百万円
少数株主にかかる包括利益	△142
計	832

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	749 百万円
為替換算調整勘定	△254
計	494

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,750,830	—	—	25,750,830

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,088	74	45	58,117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 74株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 45株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	128	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	128	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,750,830	—	—	25,750,830

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,117	288	—	58,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 288株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	128	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	192	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,705百万円	現金及び預金勘定 9,242百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △300	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △200
現金及び現金同等物 6,405	現金及び現金同等物 9,042

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,609	44,914	32,014	117,538	—	117,538
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,196	0	110	7,307	(7,307)	—
計	47,806	44,914	32,124	124,845	(7,307)	117,538
営業費用	49,508	44,294	30,590	124,394	(7,757)	116,636
営業利益又は営業損失(△)	△1,702	620	1,534	451	450	902
II 資産	53,625	34,182	27,380	115,188	(12,377)	102,811

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域
 北米……アメリカ、カナダ アジア……中国、タイ、インド
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,793百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(海外売上高)

		北米	アジア	欧州	計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	44,914	32,021	165	77,101
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	117,538
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	38.2	27.2	0.2	65.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……アメリカ、カナダ
 (2) アジア……中国、タイ、インド
 (3) 欧州……イギリス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品を製造・販売しており、日本においては当社が、海外においては北米(アメリカ、カナダ)はケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドをはじめ計4現地法人が、中国は広州愛機汽車配件有限公司をはじめ計3現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等を主に製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,609	44,914	23,058	108,582	8,955	117,538	—	117,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,196	0	14	7,211	96	7,308	(7,308)	—
計	47,806	44,914	23,073	115,794	9,052	124,846	(7,308)	117,538
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	△848	338	1,732	1,221	△254	966	546	1,513
セグメント資産	53,625	34,182	17,006	104,814	10,374	115,188	(12,377)	102,811
その他の項目								
減価償却費	7,706	4,200	2,028	13,934	1,517	15,452	(475)	14,976
負ののれんの償却額	236	—	—	236	—	236	761	998
受取利息	1	1	19	23	26	49	—	49
支払利息	182	340	139	661	170	832	—	832

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,379	45,889	25,838	115,108	11,254	126,362	—	126,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,265	0	22	8,288	137	8,425	(8,425)	—
計	51,645	45,890	25,860	123,396	11,391	134,788	(8,425)	126,362
セグメント利益(経常利益)	1,700	1,180	3,018	5,899	700	6,600	35	6,635
セグメント資産	49,448	30,088	18,333	97,870	9,139	107,009	(12,658)	94,350
その他の項目								
減価償却費	5,915	3,195	1,668	10,779	1,394	12,173	(387)	11,786
負ののれんの償却額	236	—	—	236	—	236	761	998
受取利息	0	1	17	19	14	34	—	34
支払利息	139	265	59	464	113	577	—	577

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等における事業活動であります。

- 2 調整額の内訳は以下のとおりであります。
セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△215	△726
負ののれん償却額	761	761
合計	546	35

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△17,171	△17,026
全社資産(※)	4,793	4,367
合計	△12,377	△12,658

(※) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,307円00銭	1株当たり純資産額	1,390円15銭
1株当たり当期純利益	10円20銭	1株当たり当期純利益	177円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9円04銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,246	41,167
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,580	35,716
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	5,666	5,451
普通株式の発行済株式数(千株)	25,750	25,750
普通株式の自己株式数(千株)	58	58
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	25,692	25,692

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	262	4,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	262	4,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,692	25,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	3,299	—
(うち新株予約権付社債)	(3,299)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,378	4,043
受取手形	104	111
売掛金	7,816	5,664
たな卸資産	2,612	2,968
前払費用	71	75
繰延税金資産	382	493
未収入金	1,206	1,534
その他	112	114
貸倒引当金	△19	△13
流動資産合計	16,666	14,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,820	11,816
減価償却累計額	△7,218	△7,453
建物(純額)	4,602	4,362
構築物	1,022	1,021
減価償却累計額	△751	△787
構築物(純額)	271	234
機械及び装置	30,039	29,473
減価償却累計額	△23,737	△24,254
機械及び装置(純額)	6,301	5,219
車両運搬具	149	159
減価償却累計額	△121	△129
車両運搬具(純額)	27	30
工具、器具及び備品	50,188	52,110
減価償却累計額	△43,604	△47,441
工具、器具及び備品(純額)	6,583	4,668
土地	4,286	4,286
建設仮勘定	1,660	1,385
有形固定資産合計	23,734	20,187
無形固定資産		
ソフトウェア	55	34
施設利用権	1	0
その他	21	9
無形固定資産合計	78	44

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	415	324
関係会社株式	13,184	13,868
出資金	3	3
関係会社出資金	4,218	4,218
長期貸付金	85	82
長期前払費用	11	7
その他	111	171
貸倒引当金	△91	△89
投資その他の資産合計	17,940	18,586
固定資産合計	41,752	38,818
資産合計	58,419	53,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,108	2,124
買掛金	4,950	3,734
短期借入金	1,900	2,500
1年内償還予定の社債	350	300
1年内返済予定の長期借入金	3,435	3,567
リース債務	8	14
未払金	1,558	1,152
未払費用	329	305
未払法人税等	43	51
未払消費税等	41	20
前受金	526	125
預り金	60	44
賞与引当金	968	996
災害損失引当金	—	166
設備関係支払手形	223	553
その他	6	5
流動負債合計	16,510	15,663
固定負債		
社債	1,000	700
転換社債型新株予約権付社債	4,375	—
長期借入金	5,483	6,406
リース債務	23	35
長期未払金	294	292
繰延税金負債	1,038	872
退職給付引当金	1,980	1,954
役員退職慰労引当金	413	308
債務保証損失引当金	351	334
資産除去債務	—	11
負ののれん	236	—
固定負債合計	15,196	10,914
負債合計	31,707	26,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金		
資本準備金	12,237	12,237
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	12,237	12,237
利益剰余金		
利益準備金	261	261
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,069	941
別途積立金	11,021	9,221
繰越利益剰余金	△1,728	835
利益剰余金合計	10,623	11,258
自己株式	△36	△36
株主資本合計	26,064	26,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	534
評価・換算差額等合計	647	534
純資産合計	26,711	27,233
負債純資産合計	58,419	53,811

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	47,806	51,645
売上原価		
製品期首たな卸高	195	191
当期製品製造原価	44,056	45,683
合計	44,252	45,875
製品期末たな卸高	191	226
売上原価合計	44,061	45,648
売上総利益	3,744	5,997
販売費及び一般管理費		
発送費	1,559	1,593
広告宣伝費	15	18
貸倒引当金繰入額	19	—
役員報酬	198	180
給料及び手当	1,146	1,187
賞与	197	190
賞与引当金繰入額	182	191
役員退職慰労引当金繰入額	101	49
退職給付費用	114	119
減価償却費	12	15
研究開発費	692	764
賃借料	111	93
その他	1,094	1,134
販売費及び一般管理費合計	5,447	5,539
営業利益又は営業損失(△)	△1,702	457
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	716	1,054
負ののれん償却額	236	236
貸倒引当金戻入額	—	5
その他	206	130
営業外収益合計	1,162	1,428
営業外費用		
支払利息	172	124
社債利息	9	15
減価償却費	0	0
為替差損	27	25
その他	101	20
営業外費用合計	311	186
経常利益又は経常損失(△)	△852	1,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産廃棄損	355	222
固定資産売却損	0	0
減損損失	519	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	26	63
特別退職金	—	122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
貸倒引当金繰入額	0	1
貸倒損失	69	—
災害損失引当金繰入額	—	166
災害による損失	—	66
環境対策費	63	—
特別損失合計	1,035	644
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,885	1,058
法人税、住民税及び事業税	467	314
法人税等調整額	△664	△212
法人税等合計	△197	102
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,688	956

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240	3,240
当期末残高	3,240	3,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,237	12,237
当期末残高	12,237	12,237
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	12,237	12,237
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	12,237	12,237
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	261	261
当期末残高	261	261
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,198	1,069
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△128	△128
当期変動額合計	△128	△128
当期末残高	1,069	941
別途積立金		
前期末残高	13,621	11,021
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,600	△1,800
当期変動額合計	△2,600	△1,800
当期末残高	11,021	9,221
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,511	△1,728
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	128	128
別途積立金の取崩	2,600	1,800
剰余金の配当	△256	△321
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,688	956
当期変動額合計	783	2,564
当期末残高	△1,728	835

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,568	10,623
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△256	△321
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,688	956
当期変動額合計	△1,945	635
当期末残高	10,623	11,258
自己株式		
前期末残高	△36	△36
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△36	△36
株主資本合計		
前期末残高	28,009	26,064
当期変動額		
剰余金の配当	△256	△321
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,688	956
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,945	635
当期末残高	26,064	26,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△101	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	749	△113
当期変動額合計	749	△113
当期末残高	647	534
純資産合計		
前期末残高	27,908	26,711
当期変動額		
剰余金の配当	△256	△321
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,688	956
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	749	△113
当期変動額合計	△1,196	521
当期末残高	26,711	27,233

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております「代表取締役の異動及び人事異動に関するお知らせ」をご参照下さい。